

令和2年度 決算

普通会計決算認定特別委員会説明資料

政策創造部

目 次

I	令和2年度政策創造部主要施策の成果の概要	1
II	主要事業の内容及び成果	5
III	歳入歳出決算額	1 0
1	一般会計決算額	1 0
(1)	歳入決算額	1 0
(2)	歳出決算額	1 1
2	特別会計決算額	1 2
(1)	歳入決算額	1 2
(2)	歳出決算額	1 3

I 令和2年度政策創造部主要施策の成果の概要

1 「『未知への挑戦』とくしま行動計画」の推進

(総合政策課)

国難を打破し、「徳島版SDGs・持続可能な社会」の実現に向け、本県の進むべき方向を示し、重点的に取り組む施策をまとめた「『未知への挑戦』とくしま行動計画」について、県民目線、現場主義に立ち、着実に推進するとともに、社会情勢の変化を踏まえ、「進化する計画」として、改善見直しを行い、更なる展開を図った。

2 真の分権型社会の実現と広域行政の着実な推進

(総合政策課)

全国初の府県域を越えた責任ある行政主体である関西広域連合において、本県が事務局を担う広域医療など7分野の広域事務をはじめとする新たな広域課題に取り組むとともに、国からの事務・権限の移譲や、地方税財政の充実強化など地方分権改革を推進するため、市町村との協力体制のもと、全国知事会や関西広域連合などと連携した政策提言等により、「広域行政」を戦略的に展開し、地方が主導する「真の分権型社会」の実現を目指し、様々な取組みを推進した。

3 統計調査の実施とデータ活用の普及・促進

(統計データ課, デジタルとくしま推進課)

行政施策推進の基礎資料となる、国勢調査などの各種統計調査を実施するとともに、県民経済計算をはじめとする加工統計の作成・分析、エビデンスに基づく政策立案の推進に取り組んだ。

また、「とくしま新未来データ活用推進戦略」の着実な推進と、多様な主体によるデータ活用の促進に取り組んだ。

4 首都圏における拠点機能の発揮

(東京本部)

中央省庁等との連絡調整や迅速かつ正確な情報収集及び本県の情報発信など、首都圏における拠点機能を発揮するとともに、本県のイメージアップを図った。

- 5 関西圏における拠点機能の発揮 (関西本部)
関西広域連合との連絡調整や迅速かつ正確な情報収集及び本県の情報発信など、関西圏における拠点機能を発揮するとともに、広域行政の促進を図った。
- 6 県立総合大学校「まなびーあ徳島」の機能の充実・強化 (県立総合大学校本部)
県内の生涯学習を推進する機関として設置された県立総合大学校において、県民ニーズや社会潮流に即した講座を開設するなど、21世紀を担う人材創造に向けた「県民“まなび”拠点」として、「まなびーあ徳島」の機能の充実・強化を図った。
- 7 高等教育機関との連携強化 (県立総合大学校本部)
大学をはじめとする高等教育機関と連携し、地域の課題解決や活性化に向けた取組みを推進するとともに、高等教育機関による地域貢献活動や地域を担う人材育成に向けた取組みを支援した。
また、大学生等の県内における就業を促進するとともに、産業人材の確保を図るため、大学等を卒業後に県内事業所で一定期間就業した際に、奨学金の返還を支援する「徳島県奨学金返還支援制度」の効果的な運用に努めた。
- 8 市町村行財政の充実強化 (市町村課)
住民に最も身近な行政主体である市町村が、自主性や自立性などを発揮した行財政運営や行財政基盤の充実強化が行えるよう、積極的に助言等を行うとともに、地域課題等に対し積極果敢に取り組む市町村を支援した。

9 地方創生の推進

(とくしまぐらし応援課)

「人口減少」と「災害列島」に今や最大の国難となった「新型コロナウイルス」が加わった「3つの国難」を打破するため、「新たな総合戦略」に盛り込んだ「新次元の具体的実践策」の「リスタート」を図るなど「未知の世界への挑戦」を展開した。

また、若者の「とくしま回帰」を一段と加速するため、徳島県の強みである「光」を軸とした「光関連産業の振興」と「光応用専門人材の育成」の取組みを推進した。

10 対外発信戦略の推進

(とくしまぐらし応援課)

徳島県共通コンセプト「v s 東京」に基づき、本県のブランド力・認知度の向上を図るため、全庁的な調整を行い、効果的な情報発信戦略を展開した。

11 移住交流の推進

(とくしまぐらし応援課)

「とくしま回帰」の更なる加速に向け、「若者」「女性目線」「大阪圏」視点での取組みを充実強化し、徳島ならではの創意工夫を凝らした移住促進施策を多様に展開することで、移住・交流の促進を図った。

12 過疎地域等の振興

(市町村課，とくしまぐらし応援課)

過疎地域等の振興を図るため、地域の実情に応じた過疎対策事業の円滑な推進に努めるとともに、地域資源を活用した新しい事業の創出や集落再生の取組みを支援した。

13 地域情報化の推進

(デジタルとくしま推進課)

マイナンバー制度の普及とマイナンバーカードの利活用を推進することにより、県民の利便性の向上及び行政の効率化を図るとともに、県と市町村による情報システムの共同利用により、電子自治体の推進及び情報セキュリティの更なる強化に取り組んだ。

また、5Gの活用により地域の課題解決を図るため、万代庁舎をはじめ県内各所においてローカル5G環境を整備した。

II 主要事業の内容及び成果

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
「『未知への挑戦』とくしま行動計画」の推進	みんなが主役！「徳島版SDGs」全県展開事業	<p>「徳島版SDGs・持続可能な社会」の実現に向け、県民、企業等への一層のSDGsの浸透を図るとともに、総合計画の周知を図った。</p> <p>また、高校生や地域の方々を交えた対話集会の開催等、県民からの多様な意見聴取を行い、令和3年3月、総合計画の改善見直しを行った。</p> <p>(2,925千円)</p>
真の分権型社会の実現と広域行政の着実な推進	広域連携推進事業	<p>「真の分権型社会」を実現するため、全国知事会や関西広域連合等と連携した地方分権の確立に向けた取組みや、四国圏や近畿圏等との広域連携施策を推進した。</p> <p>(15,231千円)</p>
統計調査の実施とデータ活用の普及・促進	国勢調査	<p>我が国の人口・世帯の実態を明らかにし、各種行政施策その他の基礎資料を得るため、令和2年10月1日現在で調査を実施した。</p> <p>(357,369千円)</p>
	分析実践！EBPM推進事業	<p>エビデンスに基づく政策立案（EBPM）を推進するため、本県の人口動態に関し研究、分析を行い、政策立案や政策評価のためのエビデンスを創出するとともに、データ活用人材の育成を図った。</p> <p>(4,817千円)</p>

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
統計調査の実施とデータ活用の普及・促進	オープンデータ推進事業	県及び市町村等が保有する公共データについて、誰もが自由に利活用かつ再配布できるよう、二次利用しやすい形式で公開し、データ利活用による県民の利便性向上や県政参加、地域課題の解決、地域経済の活性化等を図るとともに、ポータルサイトの利便性向上のため、サイト改修を行った。 また、本県の官民データ活用を総合的に推進するため、「とくしま新未来データ活用推進戦略」を推進した。 <p style="text-align: right;">(4,216千円)</p>
首都圏における拠点機能の発揮	首都圏発・阿波おどり普及啓発事業	「阿波おどり」に関心の高い首都圏在住者を「阿波おどり」ファンから「徳島ファン」に進化させ、徳島の魅力を国内外に発信し、観光誘客につなげるため、「阿波おどり」を通して徳島の魅力を感じられる講座をオンラインで開催した。 <p style="text-align: right;">(2,094千円)</p>
関西圏における拠点機能の発揮	関西広域連合分賦金	本県だけでは解決し難い課題に関西全体で対処するとともに、関西において本県の強みを活かした役割を果たすため、関西広域連合の一員として、新たな広域行政を展開した。 <p style="text-align: right;">(33,174千円)</p>
県立総合高等学校「まなびーあ徳島」の機能の充実・強化	県立総合高等学校展開事業	21世紀を担う人材育成に向けた「県民“まなび”拠点」である県立総合高等学校の機能の充実・強化を図るため、ワンストップ総合窓口の設置、各種講座の開催、人材の育成・活用、とくしま政策研究センターの運営、学習情報の集積・発信等を行った。 <p style="text-align: right;">(10,364千円)</p>
高等教育機関との連携強化	産学官連携・地域人材育成事業	「とくしま産学官連携プラットフォーム」を活用し、県内大学の魅力を共同で発信する「徳島進学ガイド」の配付や留学生の就職支援に向けたセミナー等の開催をはじめとする取組みを通じて、留学生を含む大学生等の確保と県内定着促進を図った。 また、災害ボランティア活動に向けた体制整備や地域課題解決につながるフィールドワーク等を通じて人材育成を推進した。 <p style="text-align: right;">(10,551千円)</p>

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
高等教育機関との連携強化	「とくしま回帰」加速・産業人材支援事業	大学生等の県内における就業を促進するとともに、産業人材の確保を図るため、「徳島県奨学金返還支援基金」を積み立て、大学等を卒業後に県内事業所で一定期間就業した際に、奨学金の返還を支援する助成候補者を認定した。 (155,241千円)
市町村行財政の充実強化	広域行政推進費	旧合併特例法に基づき合併した市町に対する財政的支援を行うことにより、合併後の一体的なまちづくりを支援した。 (155,568千円)
	市町村振興資金貸付金	人口減少や雇用創出など、地域が抱える緊急課題の解決を目指して市町村が策定した「総合戦略」の着実な実行はもとより、地域資源の有効活用や防災・減災対策などの促進を図り、市町村の実情に応じた「地方創生」及び「安全・安心」への取組みを支援するため、市町村に必要な資金の貸付を行った。 (1,869,491千円)
地方創生の推進	地方創生推進費	「3つの国難」打破に向け、コロナ禍での「価値観の変容」を踏まえ、移住支援や情報発信、リタイアインフラ活用などの「リスタート」施策について、より一層「重点・加速化」を図るとともに、全国に先駆け展開する「デジタル社会」と「グリーン社会」の実装を「2つの推進エンジン」と位置づけ、「新次元の分散型国土」の具現化に向けた羅針盤となるよう「進化した総合戦略」へと改定した。 (834千円)
	サテライトオフィス誘致促進費	これまで働き方改革を先導してきたサテライトオフィスプロジェクトについて、「新しい生活様式」を踏まえた広報など、コロナ禍において、更なるサテライトオフィスの誘致を推進するとともに、企業と地域の協働・共創関係の強化を図り、企業の定着や地域の好循環につなげた。 (14,635千円)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
地方創生の推進	地方大学・地域産業創生事業	大学等への進学や就職などを理由に若者が都市部へ流出している現状に歯止めをかけるため、国の「地方大学・地域産業創生交付金」を活用し、次世代LED応用製品の開発や、光応用専門人材育成等、「次世代“光”創出・応用による産業振興・若者雇用創出計画」の取組みを推進した。 (886,601千円)
対外発信戦略の推進	「とくしまニューノーマル映画祭」開催事業	共通コンセプト「v s 東京」に基づき、本県のブランドイメージの向上を図るため、「新しい生活様式」に対応した形で、「#徳島ニューノーマル映画祭」を開催し、アフターコロナ時代を見据えた新しい情報発信の形により効果的な情報発信を行った。 (13,512千円)
移住交流の推進	広がれ！「とくしま暮らし」推進プロジェクト	市町村と連携し、徳島回帰の機運醸成による新たな人の流れを創出するため、若者をターゲットとしたSNSでの情報発信、都市部でのPR動画の配信、オンラインによる「移住体験ツアー」の開催のほか、ワンストップ移住相談窓口や地域におけるサポート体制の充実・強化などに取り組み、「情報発信」から「移住実現」に至る切れ目ない移住交流推進策を展開した。 (43,580千円)
過疎地域等の振興	「未来につなぐ集落再生プロジェクト」推進事業	地域活性化の新たな「とくしまモデル」を創出するため、官民連携によるアイデアコンテスト「とくしま創生アワード」や集落再生に功績のある団体の顕彰など、集落再生の取組みを展開した。 (3,576千円)
	自治体戦略2030構想・過疎対策研究事業	「過疎地域自立促進特別措置法」が令和2年度末に期限切れとなるのを見据え、「新たな過疎対策法」制定に向けた提言活動を行うとともに、今後の自治体行政のあり方を検討するため、有識者等が参画する「とくしま自治体行政『2030モデル』研究会」を発足し、具体的な検討に着手した。 (179千円)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
地域情報化の推進	マイナポイント利用促進！徳島県版プレミアムポイント事業	国の「マイナポイント事業」に呼応して、県独自の「徳島県版プレミアムポイント」を付与することにより、コロナ禍で落ち込んだ県内経済の回復に向けて消費拡大を図るとともに、マイナンバーカードの取得促進とキャッシュレス決済の普及を通じた「新しい生活様式」の県内での浸透を図った。 (328,320千円)
	e-とくしま戦略推進事業	「ICTとくしま創造戦略」の適切な進行管理を図るとともに、新たに「デジタルとくしま推進プラン（ビジョン編）」を策定し、本県の情報化を着実に推進するための普及啓発や県・市町村による電子自治体共同システム等の管理・運営を行った。 (15,120千円)
	ローカル5Gプロジェクト	5Gの活用により地域の課題解決を図るため、万代庁舎、工業技術センター、中央テクノスクール等においてローカル5G環境を整備した。 (31,650千円)

Ⅲ 歳入歳出決算額
 1 一般会計決算額
 (1) 歳入決算額

(単位：円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較
総合政策課	908,059,000	829,435,344	829,435,344	0	0	△ 78,623,656
統計データ課	577,338,000	577,360,923	577,360,923	0	0	22,923
東京本部	7,076,000	6,142,320	6,142,320	0	0	△ 933,680
関西本部	14,868,000	14,470,965	14,470,965	0	0	△ 397,035
県立総合大学校本部	31,494,000	153,256,914	153,256,914	0	0	121,762,914
市町村課 とくしまぐらし応援課 デジタルとくしま推進課	1,684,336,000	1,280,654,224	1,280,599,749	0	54,475	△ 403,736,251
計	3,223,171,000	2,861,320,690	2,861,266,215	0	54,475	△ 361,904,785

(2) 歳出決算額

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と 支出済額 との比較
総合政策課	2,293,631,000	2,166,024,061	72,000,000	55,606,939	127,606,939
統計データ課	646,066,000	622,863,896	0	23,202,104	23,202,104
東京本部	207,785,000	201,841,792	0	5,943,208	5,943,208
関西本部	229,219,000	226,775,385	0	2,443,615	2,443,615
県立総合大学校本部	315,219,000	244,142,469	0	71,076,531	71,076,531
市町村課 とくしまぐらし応援課 デジタルとくしま推進課	2,430,148,000	2,006,939,521	345,226,524	77,981,955	423,208,479
計	6,122,068,000	5,468,587,124	417,226,524	236,254,352	653,480,876

2 特別会計決算額

(1) 歳入決算額

(単位：円)

区 分	会計名	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較
総合政策課	徳島ビル管理事業特別会計	46,465,000	333,422,394	333,422,394	0	0	286,957,394
市町村課	市町村振興資金貸付金特別会計	2,304,550,000	4,872,990,711	4,872,990,711	0	0	2,568,440,711
計		2,351,015,000	5,206,413,105	5,206,413,105	0	0	2,855,398,105

(2) 歳出決算額

(単位：円)

区 分	会計名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と 支出済額 との比較
総合政策課	徳島ビル管理事 業特別会計	46,465,000	40,669,650	0	5,795,350	5,795,350
市町村課	市町村振興資金 貸付金特別会計	2,304,550,000	1,869,491,032	0	435,058,968	435,058,968
	計	2,351,015,000	1,910,160,682	0	440,854,318	440,854,318